



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 テクマトリックス株式会社

コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 由利 孝

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 森脇 喜生

TEL 03-5792-8601

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,467	13.7	73	—	85	—	22	—
23年3月期第1四半期	3,049	△0.3	△22	—	△25	—	△57	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 32百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	368.04	—
23年3月期第1四半期	△954.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,216	5,042	41.5
23年3月期	10,934	5,161	43.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 4,650百万円 23年3月期 4,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	3.0	250	39.9	250	35.3	110	227.8	1,821.25
通期	14,700	△3.3	880	32.1	880	29.6	400	114.8	6,622.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	61,898 株	23年3月期	61,898 株
24年3月期1Q	1,500 株	23年3月期	1,500 株
24年3月期1Q	60,398 株	23年3月期1Q	60,398 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 10
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(4) セグメント情報	P. 12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ギリシャショックに端を発したヨーロッパの信用不安による円高・株安が長期化し、加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の設備投資が本格的に回復する状況には至りませんでした。また、東日本大震災の直接的被害と原子力政策の見直しに伴う原子力発電所の停止による電力不足、米国債のデフォルトリスク、更なる円高など、企業の生産活動の先行きは、不透明な状態が続いております。一方で、企業の事業継続計画（BCP）や災害復旧計画（ディザスタリカバリ^{※1}）の見直し、あるいは在宅勤務を実現するためのリモートアクセス環境の構築、クラウド事業者の設備増強など、震災の発生を契機として情報基盤など一部のIT投資が活発化しています。しかし、アプリケーション開発を含む全体的なIT需要は、まだ本格回復に至っておりません。

また、リーマン・ショック以降から続く景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めているのに加え、今回の震災は、企業のITシステム投資の方向性を、設備の「所有」からサービスの「利用」へ、つまり、IT資産のオフバランス^{※2}化、クラウド^{※3}型サービスの拡大へと、より一層加速度的に変化させています。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

- ① 積極的に新製品の立ち上げ、新サービスの開発を行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。東日本大震災による企業の事業継続計画（BCP）、災害復旧計画（ディザスタリカバリ）の見直し、リモートアクセス環境の構築、クラウド関連の設備増強など、新規案件開拓に積極的に取り組みました。
- ② 運用・保守サービスの受注に加えて、CRM分野におけるSaaS^{※4}サービスや、子会社である合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型^{※5}収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。
- ③ グリーンIT^{※6}、仮想化^{※7}ソリューション^{※8}、SaaS（クラウドコンピューティング）等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウド事業者向けのインテグレーション^{※9}も推進しました。当第1四半期連結会計期間において、株式会社NTTデータにコンタクトセンターCRMシステムのクラウド型サービスをOEM提供する業務提携を開始しました。また、インターネットサービス分野においては、ケンコーコム株式会社とネットショップのバックオフィス業務を支援するクラウド型業務支援システムに関する業務提携を行いました。
- ④ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、ならびに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化して、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守/運用/監視サービスや受託開発等、従来グループ外に外注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。
- ⑤ スマートフォン^{※10}など新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業などに取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、34億67百万円と前年同四半期に比べ4億17百万円(13.7%)の増加、売上総利益は11億13百万円と前年同四半期に比べ1億26百万円(12.8%)の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加のため、10億40百万円と前年同四半期に比べ30百万円(3.0%)の増加となりました。この結果、営業利益は73百万円(前年同四半期は営業損失22百万円)となりました。

営業外収益は、為替差益12百万円等により15百万円を計上しました。この結果、経常利益は85百万円(前年同四半期は経常損失25百万円)となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は86百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失25百万円)、四半期純利益は22百万円(前年同四半期は四半期純損失57百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

主力の負荷分散^{※11}装置の販売が順調に推移し、個人認証システム、不正侵入防御システム^{※12}、Webサイト脆弱性監査ツール、次世代ファイアウォール製品も販売が増加しました。震災の影響による各企業の事業継続計画(BCP)、災害復旧計画(ディザスタリカバリ)の見直しや、在宅勤務に対応するリモートアクセス需要の増加、クラウド事業者の積極的な投資が追い風となっています。子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社では、ネットワークインフラの保守/運用/監視、クラウドサービス(HaaS^{※13}、SaaS事業)などで順調な販売が継続しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、製品販売が苦戦していますが、新規製品販売事業の立上げに継続して取り組みました。

以上により、同事業の売上高は22億68百万円と前年同四半期に比べ3億34百万円(17.3%)の増加、営業利益は1億62百万円と前年同四半期に比べ55百万円(51.5%)の増加となりました。

② アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、案件獲得競争が熾烈な状況は続いています。受託開発案件は復調傾向にあります。子会社である株式会社カサレアルでは、スマートフォン関連の教育事業が順調に推移しました。

金融分野では、受注までの営業活動が長期化する傾向にあり、売上・採算面で苦戦しました。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業向けを中心に組込みソフトウェア^{※14}に関する品質向上、機能安全の必要性が浸透してきたことから、テスト^{※15}ツール及びアーキテクチャ分析ツール^{※16}の販売は堅調でした。

医療分野では、売上・採算面ともに復調傾向にあります。しかし、競合他社との受注競争が峻烈な状況は続いており、また、案件規模が小型化傾向にあります。子会社である合同会社医知悟は、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額を順調に増やしました。

CRM分野では、順調に売り上げを伸ばし、採算面も改善しました。クラウド(SaaS)サービスの需要も旺盛であり、ユーザ数を順調に増やしました。

以上により、同事業の売上高は11億99百万円と前年同四半期に比べ83百万円(7.5%)の増加、営業損失は89百万円(前年同四半期は営業損失1億21百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から2億98百万円（3.8%）増加し、81億78百万円となりました。前払保守料の増加3億25百万円が主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から16百万円（0.5%）減少し、30億38百万円となりました。のれんの減少30百万円が主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から2億82百万円（2.6%）増加し、112億16百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から4億28百万円（8.6%）増加し、54億10百万円となりました。前受保守料の増加6億91百万円が主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から26百万円（3.4%）減少し、7億64百万円となりました。社債の減少30百万円が主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から4億1百万円（6.9%）増加し、61億74百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から1億18百万円（2.3%）の減少し、50億42百万円となりました。配当金の支払い等による利益剰余金の減少1億28百万円が主な要因です。これにより自己資本比率は前年度末の43.7%から41.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

(用語解説)

※1	ディザスタリカバリ	災害の発生によって被るシステム障害からの復旧、あるいはその被害を最小限に抑えるための予防措置体制のこと。
※2	オフバランス	貸借対照表(バランスシート)には記載されない項目のこと。
※3	クラウド	クラウド(雲)はインターネットのことを意味する。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※4	SaaS	ソフトウェアを販売するのではなく、ユーザが必要な機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※5	ストック型	保守・運用やSaaS型サービスなど、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※6	グリーンIT	地球環境に配慮したIT技術を活用する取り組みで、IT機器の消費電力や発熱量を低減すること、ITを利用して業務等を効率化し環境負荷を軽減することをいう。
※7	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源(サーバ、ストレージ、ソフトウェア等)に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのものを論理的に複数に見せかけて利用できる技術。
※8	ソリューション	業務上の問題点や要求を構築したコンピュータシステムの処理により解決すること。
※9	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出しなどの業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※10	スマートフォン	携帯情報端末(PDA)機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できるなど、パソコンに準じる機能を持つ。
※11	負荷分散	ウェブサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス("負荷")を適切にサーバに振り分ける("分散"する)こと。
※12	不正侵入防御システム	企業内ネットワークへの悪意のある通信(攻撃・侵入)等を検知、防御するためのシステム。
※13	HaaS	ハードウェアを販売するのではなく、ユーザが必要な機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Hardware as a Serviceの略。
※14	組込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車などの製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。
※15	テスト	構築したシステムが設計どおりにプログラムされ、適切に機能するかどうかなどの確認を行うこと。
※16	アーキテクチャ分析ツール	複雑なソフトウェアの内部依存関係などを可視化することにより、ソフトウェアの構造を分析するためのソフトウェア製品。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,901,828	3,047,985
受取手形及び売掛金	3,228,810	2,929,472
たな卸資産	215,637	240,208
前払保守料	1,092,804	1,418,303
その他	442,420	543,729
貸倒引当金	△1,772	△1,483
流動資産合計	7,879,728	8,178,216
固定資産		
有形固定資産	352,729	372,894
無形固定資産		
のれん	836,433	805,711
その他	734,680	715,097
無形固定資産合計	1,571,114	1,520,808
投資その他の資産	1,130,997	1,145,038
固定資産合計	3,054,841	3,038,742
資産合計	10,934,569	11,216,958

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,072,580	749,108
短期借入金	350,000	400,000
未払法人税等	240,051	82,927
前受保守料	2,452,173	3,144,073
賞与引当金	260,902	129,037
その他	606,213	904,870
流動負債合計	4,981,921	5,410,017
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	68,800	62,560
退職給付引当金	464,688	482,355
役員退職慰労引当金	56,027	60,062
その他	81,741	69,324
固定負債合計	791,257	764,302
負債合計	5,773,179	6,174,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	2,138,691	2,009,925
自己株式	△46,145	△46,145
株主資本合計	4,796,015	4,667,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,467	△16,402
その他の包括利益累計額合計	△19,467	△16,402
新株予約権	12,032	11,951
少数株主持分	372,808	379,839
純資産合計	5,161,389	5,042,638
負債純資産合計	10,934,569	11,216,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,049,725	3,467,681
売上原価	2,061,826	2,353,698
売上総利益	987,899	1,113,983
販売費及び一般管理費	1,010,503	1,040,900
営業利益又は営業損失(△)	△22,604	73,082
営業外収益		
受取利息	353	118
受取配当金	392	832
為替差益	6,823	12,510
その他	6,101	1,642
営業外収益合計	13,671	15,102
営業外費用		
支払利息	2,899	2,378
株式公開費用	13,092	—
支払保証料	148	669
その他	80	78
営業外費用合計	16,220	3,126
経常利益又は経常損失(△)	△25,153	85,059
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,098
その他	80	80
特別利益合計	80	2,179
特別損失		
固定資産除却損	42	264
災害見舞金等	—	484
特別損失合計	42	748
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,114	86,491
法人税、住民税及び事業税	16,125	75,714
法人税等調整額	△764	△18,483
法人税等合計	15,360	57,231
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,475	29,259
少数株主利益	17,150	7,030
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,626	22,229

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,475	29,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,625	3,065
その他の包括利益合計	△11,625	3,065
四半期包括利益	△52,100	32,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,251	25,294
少数株主に係る四半期包括利益	17,150	7,030

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,933,687	1,116,037	3,049,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,383	5,239	31,623
計	1,960,071	1,121,277	3,081,348
セグメント利益又は損失(△)	107,339	△121,133	△13,793

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△13,793
セグメント間取引消去	△8,810
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△22,604

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,268,017	1,199,663	3,467,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,272	5,388	18,661
計	2,281,290	1,205,052	3,486,342
セグメント利益又は損失(△)	162,597	△89,514	73,082

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。